

横浜市議員（自由民主党）

令和元年5月号号外

山本たかし

**誠実に 未来に
実行 責任**

自由民主党横浜市議員団
〒231-0017
横浜市中区港町1-1
TEL 045-671-3010
FAX 045-681-1530
山本たかし事務所
〒235-0007
横浜市磯子区西町3-15
TEL 045-349-2107
FAX 045-349-2108

政務調査ニュース

津南プロジェクト

いそご元気放送局

消費税でくらしを守る 社会保障の充実と教育の無償化

今年10月から10%に引き上げられる消費税の増税分を活用し、「全世代型社会保障」への転換をすすめ、高齢者だけでなく、子どもたち、子育て世代まで、広く安心を支えています。

保育の受け皿拡充

待機児童0に向けて、2020年度末までに**32万人分**の受け皿を拡充します。今年4月から、さらなる**保育士の処遇改善**に取り組みます。（+1% 月3千円相当の賃金引上げ）



幼児教育・保育の無償化

今年10月から、**3歳から5歳までの全ての**子供たちの幼稚園・保育所・認定こども園、地域型保育、企業主導型保育の利用料を**無償化**します。（但し、通園送迎費、食材料費、行事費は無償化の対象外となります。）**0歳～2歳**の子供たちも、**住民非課税世帯の方**を対象として無償化します。

幼稚園の預かり保育は、**月額1.13万円**までの範囲で無償化します。

認可外保育施設等は、**3歳～5歳**の子供たちは、**月額3.7万円**までの利用料を無償化します。**0歳～2歳**の子供たちは、**住民税非課税世帯**の子供たちを対象として、**月額4.2万円**までの利用料を無償化します。



高等教育の無償化

来年4月から、**所得の低い家庭の意欲ある子供たち**に対し、**大学等の授業料等減免、給付型奨学金の支給**を大幅に拡充します。（授業料減免の上限額（年額）※住民税非課税世帯の場合）

国公立：約54万円 私立：約70万円

給付型奨学金の給付額(年額) ※住民税非課税世帯の場合)

【自宅生】国公立：約35万円 私立：約46万円

【自宅外生】国公立：約80万円 私立：約91万円



年金生活者支援給付金の支給等

今年10月から、一定以下の所得の年金受給者に対して、**最大年6万円**を支給する制度が始まります。

今年度から、低所得の高齢者の介護保険料負担の軽減を強化します。



安心の経済を創る

軽減税率制度の実施

今年10月に消費税率が10%に引き上げられる際、所得の低い方々への配慮の観点から、軽減税率制度を実施します。

軽減税率制度は、日々の生活において、幅広い消費者が購入している飲食料品(種類・外食を除く)等に係る税率を8%とすることにより、家計への影響を緩和するというメリットがあります。

中小事業者の軽減税率の準備への支援

中小事業者を対象に、軽減税率への対応のためのレジなどの導入・改修の費用を補助金で支援します。

複数税率対応レジの導入等の支援
補助率：原則4分の3
補助上限：レジ1台あたり20万円

※この他、受発注システムの改修、請求書等の作成システムの導入・改修への補助も行っています。



5月17日からの横浜市会第2回定例会、私は水道交通常任委員会委員長を務めます。

安心して飲める、「横浜の水」を守り、水道事業経営のありかたを議論します。超高齢社会の**便利で安心のバス交通**を創ります。**観光インバウンド効果をもたらす新規の交通計画**を都市整備局、道路局、文化観光局と連携して進めます。

6月3日には、磯子区区づくり市会議員会議を開催します。

駅前バリアフリー対策／磯子駅前再編整備／根岸駅前団地再生／自転車専用レーンの計画的整備／杉田7・8丁目および岡村7丁目のバス路線開発／洋光台多世代近居の拠点開発／根岸米軍住宅接收解除後の開発検討 などに取り組みます。